

一般質問

11月30日、12月1日の本会議で、22人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

子どもから大人まで 誰もが安心できる市政を



民主党 谷口 敏也 議員

議員 児童虐待のリスクについては、妊娠期から着目し、支援につなげる必要がある。産科医から情報提供してもらおう仕組みや妊婦健康診査の助成金の周知など、支援策について伺う。
市長 引き続き支援の必要な妊婦の早期把握や助成金等の積極的な周知に努める。また、今後の取り組みとして全ての妊婦を対象とした保健師等専門職による面接の実施を検討している。

命を守るための新たな 防災・減災の取り組みを



民主党 石原 恒 議員

議員 防災・減災には家具転倒防止等の自助の取り組みが重要である。今後、高齢者世帯への生活支援の一つ

として家具類の転倒・落下移動防止やガラス飛散対策等の支援を加えるべきだ。
市長 家具転倒防止装置の高齢者等への無料配布の取り組みなど、これまでも民生・児童委員と情報を共有する中で防災に関する啓発に努めてきた。今後も、日常生活に加えて防災に関する支援ができるような必要な情報提供を行っていきたい。

大規模災害時の情報提供 体制と防災教育の充実を



民主党 高谷 真一朗 議員

議員 災害時の避難住民の情報源として、地域のFM放送は有効だ。金沢市は、コミュニティFMへの緊急放送が可能なシステムを構築したが、本市での導入について所見を伺う。
市長 ㈱エフエムむさしのと連携して検討するとともに、災害時に地域向け情報を発信するむさしのFMの周波数の周知に努める。

介護報酬引き上げに向けて 現場の声を聞き国に要請せよ



日本共産党 西尾 勝彦 議員

議員 平成27年4月の介護報酬改定で、報酬が削減され、同年1月・10月の老人福祉・介護事業の倒産件数は前年を大きく上回る状況だ。市内の訪問・通所・居宅介護事業所、特別養護老人ホーム等の経営への影響と対応策について伺う。
市長 事業規模によらず減収等の影響があったと思われる。本市の介護報酬算定における最大の問題は、近隣と比較して地域区分が不当に低い評価であることであり、是正に向けて今後も国に要望を続けていく。

後期高齢者医療保険料の 軽減措置の継続を求める



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 国は後期高齢者医療制度における低所得者への

を指示した。本市での軽減対象人数及び被保険者に対する割合、軽減額を聞く。
市長 平成26年度の対象人数と割合は、均等割軽減が8千728人、47.5%で、所得割軽減が1千559人、8.5%、軽減額は総額で2億3千800万円余となっている。



専門指導員による介護予防教室

子どもの貧困の実態を把握し 貧困の連鎖を断ち切る施策を



日本共産党 大城 美幸 議員

議員 子どもの貧困を撲滅するためには、市としてできることを具体的に進めていくことが必要だ。足立区のような保護者の収入や子どもの生活習慣などの実態調査をすべきではないか。
市長 職業や所得などを自己申告で答えてもらうというところが与える心理的影響やアンケート調査で本来に実態が把握できるかも含め慎重に検討している。